

2018年05月15日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【外国為替市場は、麻痺をしているのではないか?】

昨日(5月14日)、米国は、イスラエルの建国70年に合わせて、イスラエル大使館を商業都市テルアビブからエルサレムに移転し、開設式典を行った。

サリバン米務副長官、トランプ大統領の長女イバンカ大統領補佐官、そして、その夫であるクシュナー大統領上級顧問らが出席した。

トランプ大統領は出席をしていないが、ビデオ演説を行い、祝辞を述べた。

+++++

その一方で、昨日(5月14日)の米国大使館移転に合わせ、パレスチナ自治区ガザ地区では大規模デモが行われた。

そして、パレスチナ自治区ガザ地区では、イスラエル米国大使館のエルサレム移転に抗議するデモ隊とイスラエル軍が衝突した。

ガザの保健当局によると、この衝突による死者数は58人、負傷者数は約2700人と発表されている。

通常ならば、外国為替市場では、「ドル売り」に反応しても良さそうだ、と考える。

しかし、昨日(5月14日)の外国為替市場は、特段の反応も無く、このニュース(事件)を無視した格好だ。

こういった無反応が、一番恐ろしい、と考えている。

世界中の外国為替市場の参加者の神経が、麻痺をしているのではないかと危惧するからだ。

+++++

過去に大規模なテロ事件が起こった際には、外国為替市場は、大きく反応した。

セプテンバー・イレブン（2001年9月11日の米国同時多発テロ事件）の際には、外国為替市場は大きく反応し過ぎて、事実上の外国為替市場は、自主的に（マーケット参加者の意思を含めて）、閉鎖状態になった。

もう少し、詳しく述べるならば、外国為替市場の参加者の多くは、自らの意思で、取引を停止した。

もちろん、セプテンバー・イレブンは、ニューヨークで起きた事件だから、現実問題として、米ドルの決済ができなくなり、その結果として、外国為替取引が出来ないので、取引を停止した、と言うべきかもしれない。

しかし、米ドルの決済ができないことが判明したのは、セプテンバー・イレブンの事件が発生してから、数時間経ってからであり、外国為替市場が、取引を停止したのは、セプテンバー・イレブンの事件が発生して間もなくだったことを思い起こせば、外国為替市場の参加者が、自主的に（意思を持って）、閉鎖状態にした、そう言っても良いと考える。

+++++

最近の世情では、テロ事件は世界中の各地で頻発しており、地域紛争も頻発している。

だから、昨日（5月14日）の事件も、珍しいことではなく、マーケット（外国為替市場）は反応しなかったのかもしれない。

そして、昨日（5月14日）起きたパレスチナ自治区ガザ地区でのデモ隊とイスラエル軍の衝突は、「テロ事件」とは違う、といった意見もあるだろう。

しかし、多くの犠牲者が出た、米国が関係する大事件であり、外国為替市場が、大きく反応して、しかるべきだ、と個人的には考えている。

世界中の外国為替市場の参加者の神経が、麻痺をしているのならば、その「しっぺ返し」が、これからの先々に起こるのではないかと、個人的には畏怖している。

+++++

（2018年5月15日東京時間15:00記述）